

第 3 期 報 告 書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

新日鉄エンジニアリング株式会社

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	214, 155	流動負債	178, 896
現金及び預金	16, 043	支払手形	4, 919
受取手形	2, 902	工事未払金	106, 542
完成工事未収入金	85, 199	未払金	4, 075
未成工事支出金	23, 435	未払法人税等	2, 661
原材料貯蔵品	1, 528	未成工事受入金	39, 985
預け金	41, 288	預り金	10, 737
繰延税金資産	8, 521	未払費用	5, 117
未収金	29, 428	工事損失引当金	2, 284
その他	5, 919	完成工事補償引当金	2, 015
貸倒引当金	△112	その他	557
固定資産	36, 192		
有形固定資産	8, 482	固定負債	12, 530
建物	1, 540	退職給付引当金	12, 240
構築物	1, 975	役員退職慰労引当金	222
機械及び装置	2, 077	その他	68
船舶	378		
車両及び運搬具	27	負債合計	191, 427
工具器具及び備品	849		
土地	1, 241	(純資産の部)	
建設仮勘定	391	株主資本	54, 462
無形固定資産	148	資本金	15, 000
特許権及び利用権	51	資本剰余金	25, 000
ソフトウェア	96	資本準備金	25, 000
投資その他の資産	27, 561	利益剰余金	14, 462
投資有価証券	11, 013	その他利益剰余金	14, 462
関係会社株式	9, 333	繰越利益剰余金	14, 462
出資金	363		
関係会社出資金	355	評価・換算差額等	4, 458
関係会社長期貸付金	3, 895	その他有価証券評価差額金	4, 581
固定化営業債権	824	繰延ヘッジ損益	△123
長期前払費用	1, 600		
繰延税金資産	4, 118	純資産合計	58, 920
その他	530		
貸倒引当金	△4, 472	負債及び純資産合計	250, 347
資産合計	250, 347		

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		280,200
完成工事原価		243,238
完成工事総利益		36,961
販売費及び一般管理費		21,065
営業利益		15,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	920	
雑収益	2,257	3,178
営業外費用		
支払利息	35	
雑損失	3,592	3,628
経常利益		15,446
税引前当期純利益		15,446
法人税、住民税及び事業税	6,295	
過年度 法人税、住民税及び事業税	1,867	
法人税等調整額	△1,653	6,509
当期純利益		8,937

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高	15,000	25,000	25,000	5,525	5,525	45,525
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	8,937	8,937	8,937
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	8,937	8,937	8,937
当期末残高	15,000	25,000	25,000	14,462	14,462	54,462

(百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
前期末残高	8,309	△116	8,193	53,718
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	8,937
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,728	△6	△3,734	△3,734
当期変動額合計	△3,728	△6	△3,734	5,202
当期末残高	4,581	△123	4,458	58,920

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| ア. 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| イ. その他有価証券 | |
| (ア) 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| (イ) 時価のないもの | 移動平均法の原価法 |

② たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|------------|-------------|
| ア. 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| イ. 原材料 | 個別法による原価法 |
| ウ. 貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益および税引前純利益はそれぞれ 49 百万円減少している。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、償却可能限度額に到達した資産の残存簿価については、5 年間の均等償却を行う方法を採用している。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前純利益がそれぞれ 112 百万円減少している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、購入した市販完成品ソフトウェアおよび外部に賃借することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

③ 長期前払費用

均等償却によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権に貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備える為、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額法により償却している。
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑤ 完成工事補償引当金 完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に基づく発生見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引および外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。
- ② ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。
- ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引

(6) 収益及び費用の計上基準

長期大型の工事（工期12ヵ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は149,684百万円である。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資しているPFI等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供しています。

投資有価証券	33 百万円
関係会社株式	1,284 百万円
関係会社長期貸付金	203 百万円
計	1,521 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,743 百万円

(3) 保証債務等

他の会社の金融機関からの借入債務に対し保証を実施。

(株)エフティシー大分	573 百万円
(株)フロンティアエネルギー新潟	2,460 百万円
計	3,033 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	21,956 百万円
金銭債務	18,920 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	50,998 百万円
仕入高	35,904 百万円

(2) 営業取引以外の取引高

貸付金利等による収入額	543 百万円
預り金利等による支出額	185 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	300,000 株
------	-----------

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	エヌエスネテガ ストロイ(株)	直接 100%	役員派遣 3名	国外現地 工事会社	業務受託 (注1)	—	関係会社 長期貸付金 (注2)	2,003
子会社	NIPPON STEEL-KAWADA BRIDGE INC. (米国)	直接 60%	役員派遣 1名	国外現地 工事会社	業務受託 (注1)	561	関係会社 長期貸付金 (注2)	1,671
関連 会社	(株)フロンティア エネルギー 新潟	直接 45%	役員派遣 3名	電力購入	保証債務 (注3)	2,460	—	—

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めない。期末残高には消費税等を含める。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) エヌエスネテガ ストロイ(株)との取引については、プロジェクトに係る業務受託によるものである。

(注2) エヌエスネテガ ストロイ(株)と NIPPON STEEL-KAWADA BRIDGE INC. に対する関係会社長期貸付金についてはプロジェクト実行用の運転資金を融資しているものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注3) (株)フロンティアエネルギー新潟の銀行借入につき、債務保証を行っている。なお、保証料の受取はない。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	196,402円50銭
(2) 1株当たりの当期純利益	29,790円38銭

9. 企業結合等に関する注記

1. 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年4月1日付け（分割期日）で、当社を分割会社とした会社分割（分社型吸収分割）により、当社のパイプライン事業を日鉄パイプライン㈱（当社100%子会社）へ、国内橋梁事業を日鉄ブリッジ㈱（当社100%子会社）へ、それぞれ承継させた。

今回の事業承継の目的は、市場での競争力を高めるとともに、お客様のニーズにより迅速・的確に対応するため、日鉄パイプライン㈱及び日鉄ブリッジ㈱と事業推進体制を統合、再編し、営業・設計・施工管理まで一貫した体制の下で効率性と機動性を重視した事業展開を迫ることである。

<会社分割に係る承継会社>

(1) パイプライン事業を承継した会社

名称：日鉄パイプライン㈱

事業の内容：パイプライン事業

(2) 国内橋梁事業を承継した会社

名称：日鉄ブリッジ㈱

事業の内容：国内橋梁事業

2. 実施した会計処理の概要

当社が上記2社に分割した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額によっている。